

[あ行]

P.28	OJT (On-the-job Training)	職場内で行われる職業指導手法の一つで、職場の上司や先輩が部下や後輩に対し、具体的な仕事を通じて必要な知識・技術・技能・態度などを意図的・計画的・継続的に指導し、修得させる事によって、全体的な業務処理能力や力量を育成する活動をいう。
------	-------------------------------------	---

[か行]

P.51	環境会計	環境保全のためにかかった費用とその活動により得られた効果を、可能な限り定量的（貨幣単位又は物量単位）に測定し伝達する仕組み。
P.24	企業債	地方公営企業が行う建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債のこと。
P.40	(指定) 給水装置工事事業者	水道法に規定する給水装置の構造・材質基準を満たす給水装置工事の確実な施工を確保するため、水道法第16条の2の規定に基づき、水道事業者が指定した工事事業者をいう。
P.57	業務指標	平成17年1月に社団法人日本水道協会が規格化した「水道事業ガイドライン」の構成要素のひとつ。水道サービスの目的を達成し、サービス水準を向上させるために、水道事業全般について定量化を図ったもので、137項目の指標がある。
P.32	建設副産物	配水管の布設工事などを実施した際に発生する掘削土やコンクリート塊、アスファルト片などの総称。従来は産業廃棄物として処分していたが、環境負荷の軽減を目指し、再資源化に向けて取り組んでいる。
P.52		
P.19	広域的幹線整備	浄配水施設の統合やバックアップ機能の強化のため旧市町村間の配水管網を相互接続する際の整備のこと。

[さ行]

P.50	自動検針システム	遠隔地から電話回線や無線などを利用して水道メータ指示値を自動的に短時間で伝送・計測するシステム。
P.17	信濃川・阿賀野川 両水系水質協議会	信濃川、阿賀野川両水系を水源とする水道事業者及び水道用水供給事業者が、水道水源の水質保全対策の推進を目的に設置した組織。両水系の水質監視や異常事態の連絡通報、水質資料の情報交換・調査研究などを行っている。
P.4	集中改革プラン	「行政改革プラン2005」の実現に向け、平成17年度から平成21年度までの5年間、特に詳細な数値目標等を設定して取り組む改革プランのこと。
P.47		
P.32	浄水発生土	浄水処理により取り除いた、水中に含まれる汚れや濁りの物質の集合体。本市では泥状のものを天日乾燥することにより固体化して再資源化を図っている。
P.52		
P.41	水管橋	河川などを横断するときに設ける管路専用の橋をいう。